

平成20年1月30日

## 20年1月調査「当行の主な営業エリアの経済動向」について

(19年12月末の時点で入手可能なデータなどを基に調査したものです)

足利銀行(頭取 池田 憲人)は、主な営業エリアである「栃木県・群馬県・茨城県・埼玉県」および「全国」の経済動向について調査を行いましたので、その結果を別紙の通り発表いたします。今回のポイントは下記の通りです。

### 記

#### 1. 栃木県の経済動向

「個人消費に力強さがなく、住宅建設にブレーキがかかり回復テンポが鈍化している」  
家計部門では個人消費は底堅い動きとなっているが力強さに欠け、住宅投資は11月に再び大幅な前年比減少となった。

企業部門では設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。  
雇用情勢は堅調に推移しているが、このところ改善に足踏みが見られる。

#### 2. 群馬・茨城・埼玉県の経済動向

「一部に弱さが見られ、回復テンポが鈍化している」

##### 群馬県

生産面は、10月の鉱工業生産指数は3カ月ぶりに前年を上回ったが、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。雇用情勢は比較的高い水準を維持している。

##### 茨城県

生産面は、10月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前年を上回り、前月比も2カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を上回ったが、新車登録台数と住宅投資は前年を下回った。雇用情勢はほぼ横ばいである。

##### 埼玉県

生産面は、10月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前年を上回り、前月比も2カ月ぶりに上昇した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年を下回った。雇用情勢はやや悪化した。

#### 3. 全国経済の動向

「景気はこのところ一部に弱い動きがみられ、先行きにも不透明感が出ている」

国内経済は大手企業を中心に企業部門は底堅く推移しているが、海外経済の下振れリスクや原材料高の影響などの不確定要素もあり今後の先行きに不透明感が出ている。個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっている。雇用情勢については、緩やかな改善基調が続いている。

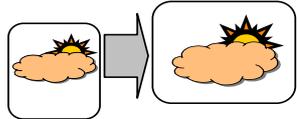
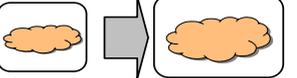
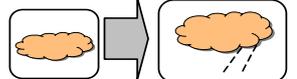
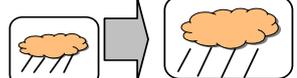
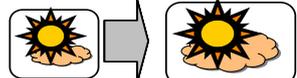
以上

# あしぎん経済概況

2008年1月号

株式会社 足利銀行

## 栃木県経済の動向（11月）

	基調判断		判断の前月からの変化
全体	<b>個人消費に力強さがなく、住宅建設にブレーキがかかり回復テンポが鈍化している。</b>		下方修正
	家計部門では、個人消費は底堅いものの力強さに欠ける動きとなっており、住宅投資が前年対比で大幅に減少している。 企業部門では、設備投資は増加基調が続いており、生産活動は堅調に推移している。 雇用情勢は堅調に推移している。		【景気水準(天気図)】 前月調査 → 今月調査 
	基調判断	判断の前月からの変化	景気水準(天気図)
個人消費	底堅いが力強さ欠ける	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	大型小売店販売額(既存店)は前年実績を下回ったが、新車登録台数(軽自動車含む)は前年実比増加となった。		
住宅投資	減少傾向強まる	下方修正	前月調査 → 今月調査 
	住宅着工戸数は、11月は持家、貸家、分譲住宅がいずれも減少し、全体で再び大幅な前年割れとなった。		
設備投資	増加基調	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	設備投資額DI値(10~12月期見込み)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向が継続している。		
公共投資	減少傾向	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	公共工事請負金額は、11月単月では2カ月ぶりに前年を上回ったが、前年度比累計は減少となっている。		
産業動向	堅調に推移	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	鉱工業生産指数は、10月は4カ月連続して前年を上回り、生産活動は堅調に推移している。		
雇用情勢	堅調続く	据え置き	前月調査 → 今月調査 
	月間有効求人数は3カ月連続で減少したが、有効求人倍率は49カ月連続して1倍超の高水準が続いている。		

天気図(景気水準)の説明

						
快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
良い			悪い			

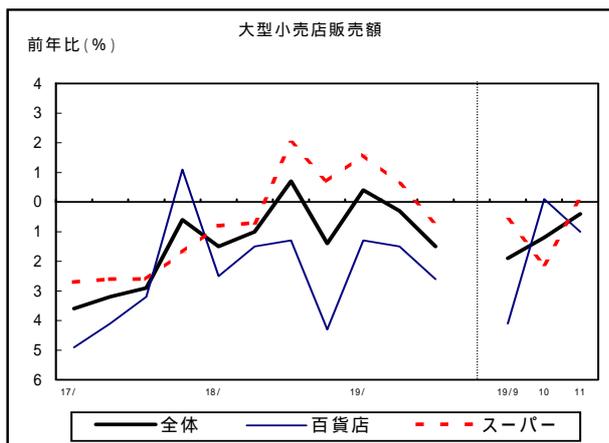
注:基調判断の変化と天気図の変化とは必ずしも連動しない(基調判断は上方修正となったものの、景気水準が変化するまでには至らない場合等)

## 1. 個人消費 ～底堅いが力強さ欠ける～

個人消費は、大型小売店販売額は3カ月連続で前年実績を下回ったが、新車登録・販売台数は2カ月連続して前年を上回った。

大型小売店販売額(速報)は、前年比 0.4%と3カ月連続して前年を下回った。

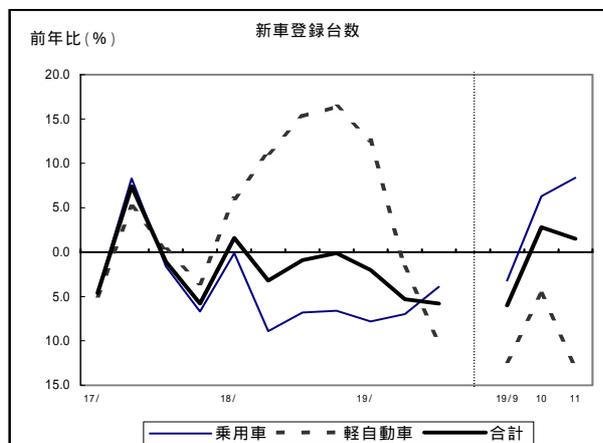
内訳をみると、百貨店販売は同 1.0%と2カ月ぶりに前年を下回った。一方、スーパー販売は同 0.1%とほぼ前年並みとなった。



資料: 経済産業省

新車登録台数(乗用車+軽自動車)は前年比1.5%増の7,656台となった。

車種別にみると、乗用車は普通車及び小型車が合計で前年比 8.4%増と2カ月連続して増加した。一方、軽自動車は同 12.9%と6カ月連続で減少となった。

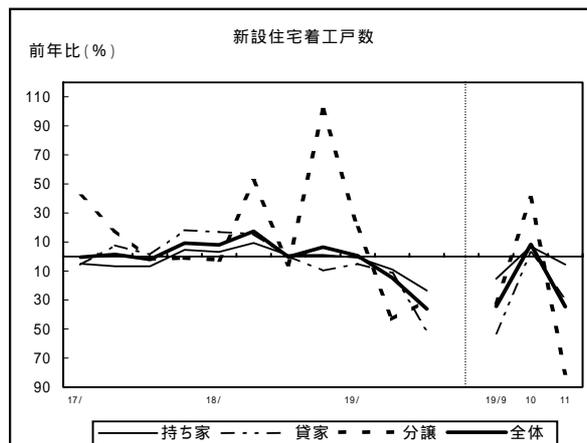


資料: 栃木県自動車販売店協会、栃木県軽自動車協会

## 2. 住宅投資 ～減少傾向強まる～

新設住宅着工戸数は、10月は一時的に前年比プラスとなったが、昨年6月に施行された改正建築基準法の影響もあり、11月は前年比34.5%と再び大きく落ち込んだ。

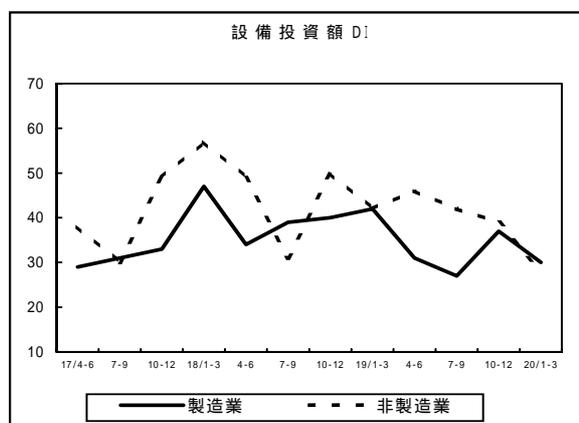
利用関係別にみると、持家が同 5.5%、貸家が同 28.8%、分譲住宅は 80.4%といずれも前年割れとなった。



資料: 国土交通省

## 3. 設備投資 ～増加基調～

足利銀行調査の設備投資額D I値の19年10～12月期見込み(「増加」企業割合-「減少」企業割合)は、製造業、非製造業ともに前年比増加傾向にあり、高水準を維持している。

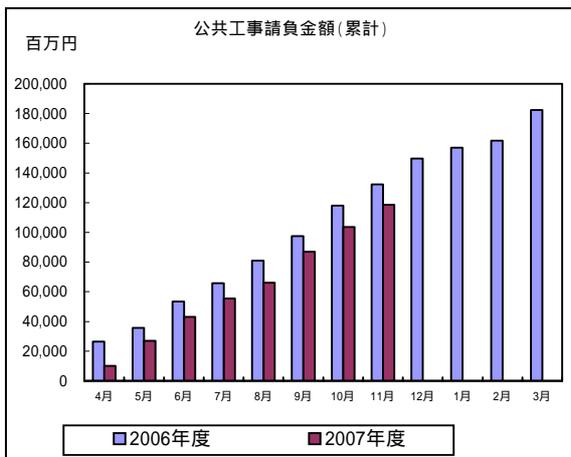


資料: 足利銀行「あしぎん景況調査」(栃木県内企業)  
注: 平成19年/10-12期は見込み、平成20年/1-3期は見通し

#### 4. 公共投資 ～減少傾向～

公共工事請負金額は、11月単月では前年比4.5%と2カ月ぶりに前年を上回ったが、前年比累計では10.4%と減少している。

11月の発注者(請負金額ベース)の内訳をみると、公団・事業団(前年比200.0%)、その他(同31.8%)、市町村(同29.4%)、国(同1.9%)で増加し、地方公社(同47.5%)、県(同25.3%)が減少した。

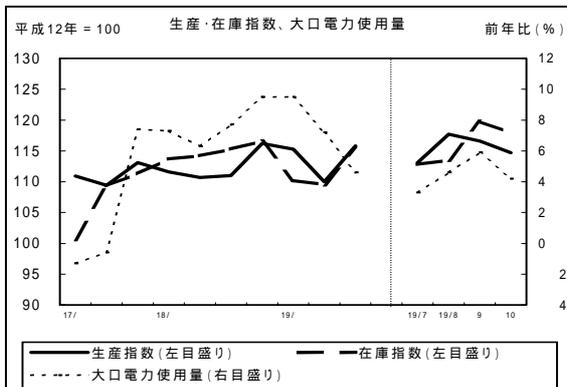


資料：東日本建設業保証(株)栃木支店

#### 5. 産業動向 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数(季調済10月)は、前月比は一般機械工業、金属製品工業等が低下したことにより1.5%と2カ月連続して低下したものの、前年比では1.1%増と4カ月連続の上昇となり堅調に推移している。

一般機械工業(前月比22.2%)、金属製品工業(同8.4%)は低下し、情報通信機械工業(同39.9%増)は上昇した。



資料：栃木県統計課、東京電力(株)栃木支店

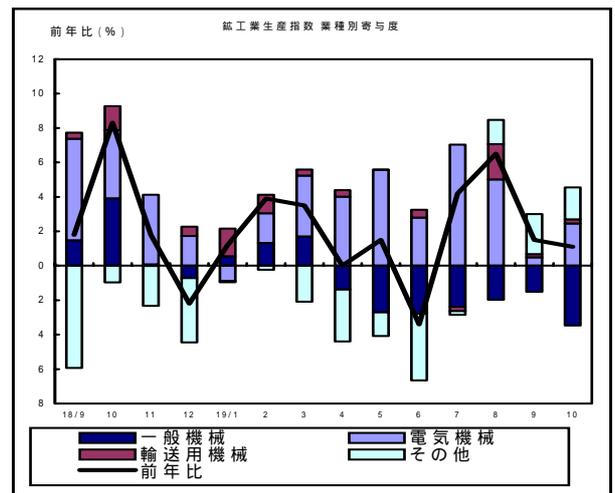
11月の製造業の大口電力使用量が前年比0.6%増と28カ月連続で増加するなど、生産活動は当面堅調に推移すると見込まれる。

製造業 ～堅調に推移～

鉱工業生産指数(原指数)は前年比1.1%増となった。増減した業種は以下の通りである。

情報通信機械工業(同30.7%増)、鉄鋼業(同5.4%増)、電子部品・デバイス工業(同1.7%増)、プラスチック製品工業(同0.6%増)等が増加した。

一般機械(同33.0%)、精密機械工業(同13.4%)、電気機械工業(同7.4%)、パルプ・紙・紙加工品業(同3.7%)等の業種が低下した。



資料：栃木県統計課

観光・レジャー ～やや低調～

主要観光地6道路(4有料道路といろは坂、尾頭トンネル)の通過車両台数は、前年比0.2%と2カ月連続して前年を下回った。

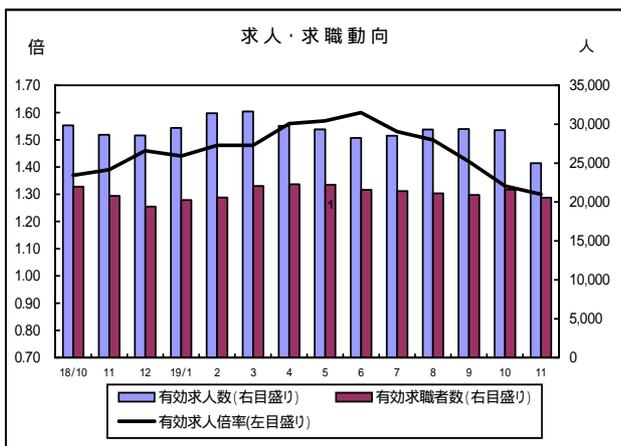
観光地旅館・ホテルの宿泊客数(抽出企業調査、速報)は、前年比0.5%と7カ月連続して前年を下回った。

一方、ゴルフ場利用客数(10月)は489,167人となり、前年比0.7%と11カ月ぶりに前年を下回った。

## 6. 雇用情勢～堅調続くもやや弱い動き～

雇用情勢は堅調な動きが続いているが、このところやや弱い動きがみられる。

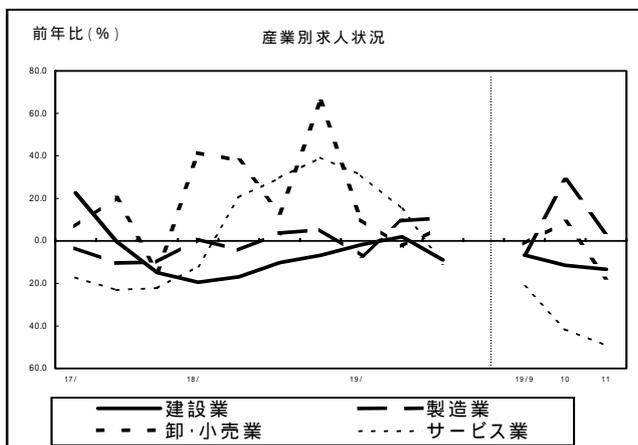
有効求人倍率(季調済、学卒除き、パート含む)は5カ月連続で低下し、前月比 0.03ポイントとなったが1.30倍と高水準を維持。月間有効求人数(学卒・パート除く)は前年比 12.8%と3カ月連続で低下し、月間有効求職者数(同上)は同 1.1%と20カ月連続で減少した。



資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

産業別新規求人動向(学卒・パート除く)をみると、製造業(前年比 3.9%増)が前年比で増加しているものの、サービス業(同 49.3%)、卸・小売業(同 17.3%)、建設業(同 13.3%)などが低下したことから、全体では同 19.8%と4カ月連続で前年を下回った。

また、雇用保険受給者数は前年比 3.2%と22カ月連続で前年を下回った。

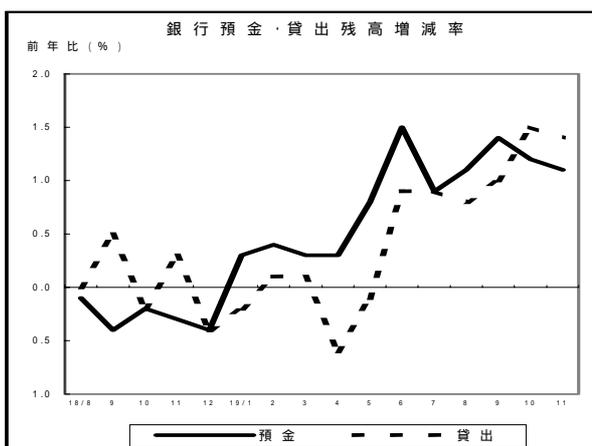


資料: 栃木労働局職業安定部「雇用失業情勢指標」

## 7. 金融・物価～預金、貸出ともに増加～

民間金融機関の預金残高は、前年比 1.1%増と11カ月連続して増加し、貸出残高は同 1.4%増と6カ月連続で増加した。

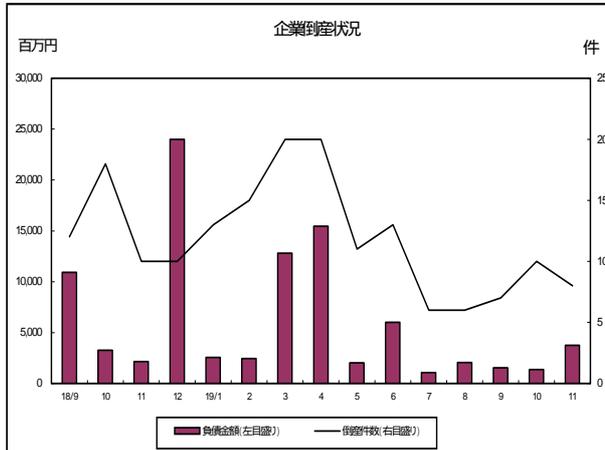
宇都宮市の消費者物価指数(平成17年=100)は総合で101.5となり、前月比0.1%下落、前年比1.5%上昇となった。前年比で通信、教養娯楽用耐久財などが値下がりしたものの、生鮮野菜、エネルギーなどが値上がりした。



資料: 日本銀行調査統計局

## 8. 企業倒産～比較的落ち着いた動き～

企業倒産(負債総額10百万円以上の先)は、件数が前年同月比で2件減少の8件、負債総額では同16億3百万円増加の37億58百万円となった。業種別でみると、建設業が4件、製造業、卸売業、小売業、サービス業が各1件となり、原因別では販売不振4件、過小資本2件、設備投資過大等が2件であった。



資料: 東京商工リサーチ宇都宮支店「栃木県内企業倒産整理状況」

## 群馬・茨城・埼玉県経済の動向(11月)

～一部に弱さが見られ、回復テンポが鈍化している～

(群馬県)生産面は、10月の鉱工業生産指数は3カ月ぶりに前年を上回ったが、前月比は2カ月ぶりに低下した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資とも前年を下回った。

雇用情勢は比較的高い水準を維持している。

10月の鉱工業生産指数は、前年比3.5%と3カ月ぶりに上昇したが、前月比は2.0%と2カ月連続して減少した。前月と比べ、ゴム製品工業、食料品・たばこ工業、金属製品工業などが低下した。

個人消費は、乗用車新車登録台数は前年比0.7%と2カ月ぶりに減少した。大型小売店販売額(速報)も同1.0%と23カ月連続、住宅着工戸数も同18.7%と2カ月連続して前年を下回った。

また、公共工事請負高は前年比20.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が1.53倍(季調済)となった。

(茨城県)生産面は、10月の鉱工業生産指数は2カ月ぶりに前年を上回り、前月比でも2カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売は前年実績を上回ったものの、新車登録台数と住宅投資は前年を下回った。

雇用情勢はほぼ横ばいであった。

10月の鉱工業生産指数は前年比3.4%と2カ月ぶりに上昇し、前月比も1.5%増と2カ月連続して上昇した。前月と比べ一般機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工

業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.4%と14カ月ぶりに前年をわずかながら上回った。乗用車新車登録台数は前年比0.7%、住宅着工戸数は同12.0%といずれも2カ月ぶりに減少した。

また、公共工事請負高も前年比20.2%と、2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.01ポイント上昇し0.94倍(季調済)となった。

(埼玉県)生産面は、10月の鉱工業生産指数が2カ月ぶりに前年を上回り、前月比も2カ月連続して上昇した。需要面は、大型小売店販売、新車登録台数、住宅投資のいずれも前年実績を下回った。

雇用情勢はやや悪化した。

10月の鉱工業生産指数は前年比8.6%と2カ月ぶりに上昇し、前月比も7.4%と2カ月ぶりに上昇した。前月と比べ化学工業、輸送機械工業などが上昇した。

個人消費は、大型小売店販売額(速報)は前年比0.3%と5カ月連続、乗用車新車登録台数は同1.1%と11カ月連続で前年を下回り、住宅着工戸数は同19.8%と前年を下回り5カ月連続で減少した。

また、公共工事請負高も前年比2.0%と2カ月ぶりに前年を下回った。

雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下し0.99倍(季調済)となった。

## 全国経済の動向（11月）

～景気は、このところ一部に弱い動きがみられる～

生産や設備投資は引き続きプラス基調にあるが、個人消費、住宅建設等に弱い動きが見られる。先行きについては、サブプライムローン問題を背景とする市場の動向や、原油価格・原材料価格の動向が与える影響等に引き続き留意する必要がある。

鉱工業生産指数（季調済、速報、平成12年=100）は110.4となり、前年比は2.9%増と28カ月連続で上昇したが、前月比は1.6%と2カ月ぶりに低下した。生産が低下した業種は、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、その他工業などであった。また、在庫指数は99.3となり、前月比1.6%増と4カ月連続の上昇となった。

個人消費関連は、大型小売店販売額（店舗調整済、速報）が前年比0.4%増と5カ月ぶりに上昇した。内訳をみると、百貨店は前年比0.8%と3カ月ぶりに前年を上回り、スーパーも同0.2%と14カ月ぶりに上昇した。一方、乗用車新車登録届出台数（速報）は、前年比0.7%増と2カ月連続して前年を上回った。車種別にみると、小型車と軽自動車はともに前年を下回ったものの、普通車は前年比17.0%増と5カ月連続して前年実績を上回った。

新設住宅着工戸数は、前年比27.0%の84,252戸と5カ月連続で前年を下回った。利用関係別にみると、持家は10カ月連続で減少し、貸家と分譲住宅はともに5カ月連続して減少となった。

雇用状況は、有効求人倍率は前月より0.03ポイント低下し0.99倍となった。

また、完全失業率は前月より0.2ポイント低下し3.8%となった。男女別でみると、男性は前月と0.1ポイント低下の3.9%、女性は前月比0.3ポイント低下の3.6%となった。

企業倒産は、件数が前年比11.1%増の1,213件、負債総額は同11.5%増の4,925億68百万円となった。

国内企業物価（速報）は、総平均が105.0となり、前月比0.3%、前年同月比2.3%の上昇となった。内訳をみると、非鉄金属（前月比4.9%）、電子・デバイス（同0.3%）などが低下し、石油・石炭製品（同4.9%増）などが増加した。また、輸出物価は前年比0.5%、輸入物価は同7.2%増となった。

消費者物価指数は、総合指数が100.7となり、前月比0.2%低下、前年同月比は0.6%上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数は100.6%となり、前月比0.1%上昇、前年同月比は0.4%上昇となった。

マネーサプライ（M2+C D）は前年比2.0%増となった。また、M2+C Dに郵便貯金などを加えた広義流動性は前年比3.5%増となった。

11月の円相場（月中平均）は、前月比4円53銭円高ドル安の111円21銭であった。

## 栃木県の主要経済指標

	景気動向指数		生産・出荷・在庫指数（季調済、12年=100）								2・3	
	1		鉱工業生産指数			製造業生産		製造業出荷		製造業在庫		
	先行指数	一致指数	前月比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
平成14年			98.6		0.1	98.6	0.1	101.7	0.5	95.8	5.1	
15			98.4		0.2	98.4	0.2	104.6	2.9	100.6	5.0	
16			100.2		1.8	100.2	1.8	109.1	4.3	101.2	0.6	
17			110.0		9.8	110.1	9.9	119.5	9.5	106.3	5.0	
18			112.3		2.1	112.3	2.2	122.0	2.1	115.0	8.2	
18年10月	30.0	57.1	115.2	2.4	8.2	115.2	8.3	124.3	7.9	118.7	9.1	
11	50.0	71.4	115.1	0.1	1.9	115.2	1.8	125.8	3.6	117.7	5.6	
12	60.0	71.4	118.1	2.6	2.1	118.1	2.2	130.8	0.8	113.5	0.5	
19年1月	40.0	71.4	111.6	5.5	1.3	111.6	1.2	120.0	2.2	107.5	5.7	
2	30.0	85.7	116.0	3.9	3.9	116.1	3.9	123.3	0.3	114.6	0.3	
3	40.0	71.4	118.3	2.0	3.5	118.3	3.4	124.6	0.9	108.4	5.4	
4	20.0	28.6	109.4	7.5	0.0	109.5	0.1	118.2	0.5	110.7	4.4	
5	40.0	42.9	110.4	0.9	1.5	110.5	1.5	121.0	2.4	108.8	3.7	
6	20.0	42.9	109.9	0.5	3.4	110.0	3.4	122.5	4.2	109.0	4.3	
7	40.0	42.9	113.1	2.9	4.2	113.1	4.1	122.8	5.9	112.8	0.1	
8	60.0	71.4	117.5	3.9	6.5	117.7	6.6	129.9	8.4	113.5	3.4	
9	40.0	42.9	116.5	0.9	1.5	116.6	1.5	121.2	0.2	119.8	2.6	
10	70.0	57.1	114.7	1.5	1.1	114.7	1.1	122.8	0.6	117.9	0.3	
11												
調査機関	栃木県統計課											

1.一部の計数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある 2.生産・出荷・在庫指数の年度値は原指数の暦年集計、前年比は原指数による 3.平成19年4月以降はすべて速報値

	業種別生産指数（季調済、12年=100）								大口電力使用量	
	1・2								（製造業）	
	電気機械	輸送機械	食料品	一般機械	化学工業	金属製品	プラスチック	非鉄金属	百万KWH	前年比
ウエイト	1,824.4	1,223.5	1,285.3	1,048.2	1,030.8	712.9	632.2	263.8		
平成14年	101.1	122.5	109.4	73.2	105.2	89.5	89.4	93.2	6,796	0.6
15	90.5	134.3	110.3	77.5	103.1	96.1	89.6	95.4	6,687	1.6
16	84.1	136.2	110.3	91.6	115.1	94.7	88.0	100.9	6,737	0.7
17	102.6	172.2	108.4	102.8	129.4	90.4	82.1	104.2	6,943	3.1
18	114.1	173.4	113.9	114.1	117.8	83.6	84.5	106.8	7,518	8.3
18年10月	129.0	185.7	119.1	109.1	112.3	82.4	86.5	107.7	649	7.0
11	129.5	182.2	116.6	110.2	106.6	82.5	85.4	108.7	660	11.0
12	132.4	190.4	108.9	130.3	107.9	82.2	85.7	112.3	650	10.6
19年1月	108.1	183.7	112.2	95.7	122.3	81.3	82.8	107.8	594	9.8
2	117.4	193.6	108.4	117.2	129.3	87.6	85.8	113.4	631	8.9
3	125.1	188.3	112.6	137.5	108.6	81.8	84.1	110.8	655	9.8
4	127.2	168.6	109.2	93.4	108.1	88.4	85.3	107.6	627	5.1
5	122.5	160.9	111.2	90.9	113.3	86.5	85.6	105.9	613	10.6
6	126.6	172.0	111.8	87.5	111.2	87.3	83.7	106.0	668	6.3
7	148.4	153.3	118.8	92.4	110.3	91.1	86.1	107.4	661	3.3
8	154.5	196.9	114.7	97.9	114.9	87.5	85.8	109.4	641	4.6
9	128.5	190.1	123.4	93.0	116.1	92.6	85.9	111.7	686	5.9
10	144.5	184.7	115.8	72.4	123.6	84.8	86.3	110.7	676	4.2
11									664	0.6
調査機関	栃木県統計課								東京電力㈱	

1.年度値は暦年集計 2.平成19年4月以降はすべて速報値

	大型小売店販売額				新車登録・届出台数			1世帯当たり 消費支出額 2	消費者物価指数 (栃木県・総合) 3	
	合計 百万円	百貨店 前年比	スーパー 1・3	合計(トラック、 バス、軽を含む) 台		乗用車 前年比	2 勤労者世帯 円	17年平均 =100	前年比	
				前年比	前年比					
平成14年度	295,515	1.6	0.8	2.3	112,989	4.0	7.3	344,858	101.2	0.9
15	297,816	3.2	2.0	4.0	112,135	0.8	5.5	378,049	101.0	0.2
16	298,508	2.5	3.0	2.2	110,244	1.7	2.4	358,181	100.6	0.4
17	300,427	2.4	2.6	2.2	110,427	0.2	0.3	353,642	100.0	0.6
18	298,300	0.8	2.4	0.3	108,365	1.9	7.5	354,833	100.0	0.0
10	24,705	3.1	7.5	0.1	7,936	3.9	8.3	342,684	100.3	0.2
11	23,380	0.5	3.3	1.3	8,928	0.2	5.0	310,488	100.0	0.3
12	30,794	0.6	2.1	0.6	8,048	1.0	6.7	387,731	99.9	0.2
19年1月	27,057	0.4	2.1	0.8	7,973	1.5	4.6	318,553	99.7	0.0
2	21,602	1.2	0.4	2.2	10,246	2.7	5.4	304,165	99.3	0.3
3	24,161	0.5	1.4	1.9	14,280	3.6	11.1	385,188	99.6	0.2
4	23,762	1.8	4.6	0.0	6,916	6.2	8.0	352,789	100.4	0.4
5	24,838	0.3	2.2	1.9	7,234	0.5	2.1	321,252	100.6	0.4
6	22,907	0.7	2.2	0.1	9,006	7.0	10.0	298,668	100.6	0.4
7	25,469	2.6	3.3	2.0	8,258	10.5	10.4	345,151	100.3	0.5
8	24,037	0.1	0.5	0.5	6,700	2.4	3.9	302,191	101.2	0.6
9	22,608	1.9	4.1	0.6	10,084	7.1	3.2	283,221	101.5	1.1
10	r 24,664	1.2	0.1	2.1	8,049	1.4	6.3	317,073	101.6	1.3
11	p 23,900	0.4	1.0	0.1	9,106	2.0	8.4	324,468	101.5	1.5
調査機関	経済産業省				栃木県自動車販売店協会他			総務省	栃木県統計課	

1. 大型小売店販売額は対象店舗が変更となるため前年比のみ店舗調整済の数値、rは修正値、pは速報値  
2. 消費支出額の調査対象は宇都宮市、勤労者世帯の名目値  
3. 消費者物価指数は宇都宮市の指数(平成17年=100)  
大型小売店販売額、消費者物価指数の年度値は暦年値

	新設住宅 着工戸数		着工建築物 着工床面積		公共工事 請負金額		ゴルフ場 利用人員		主要観光地道路 通過車両台数 1	
	戸	前年比	千㎡	前年比	百万円	前年比	千人	前年比	千台	前年比
平成14年度	18,007	1.1	3,002	1.3	225,567	11.4	4,702	3.1	5,035	9.8
15	18,788	4.3	3,340	11.3	168,200	25.4	4,818	2.5	5,663	1.5
16	19,465	3.6	3,533	5.8	168,391	0.1	4,645	3.6	5,700	3.7
17	20,219	3.9	3,420	3.2	183,082	8.7	4,906	5.6	5,659	0.7
18	21,457	6.1	3,436	0.5	182,433	0.3	4,999	1.9	5,373	3.4
18年10月	1,706	5.6	252	29.4	20,690	21.7	493	1.6	785	2.8
11	2,128	2.6	309	25.6	14,220	26.2	495	3.2	554	15.7
12	1,913	26.2	264	21.2	17,379	5.4	413	3.2	260	1.4
19年1月	1,303	7.0	252	43.8	7,301	14.6	303	27.8	309	0.5
2	1,587	22.1	218	11.2	4,721	28.7	268	26.2	302	7.9
3	1,687	8.9	258	1.5	20,693	64.4	398	5.0	312	5.8
4	1,610	14.0	284	8.7	10,101	61.8	430	1.0	341	2.9
5	1,730	10.0	306	2.0	16,821	82.9	505	1.7	497	1.9
6	1,738	19.2	451	46.3	16,194	8.6	462	9.8	430	5.1
7	948	48.3	156	49.7	12,309	0.4	424	0.2	384	5.8
8	1,228	24.0	217	23.3	10,685	29.7	431	0.8	675	2.7
9	1,141	34.3	162	55.9	20,887	27.0	461	5.7	466	3.4
10	1,849	8.4	281	11.6	16,705	19.2	489	0.7	683	13.0
11	1,394	34.5	224	27.7	14,863	4.5			553	0.2
調査機関	国土交通省				東日本建設業保証		栃木県税務課		栃木県統計課他	

1. 主要観光地は日光、鬼怒川、塩原、那須、14年度の年度値は日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比、15年度の年度値は4~7月分のみ日塩道路を除いた数値を対象とした合計及び前年比

	人 口		国内銀行預貸金残高 2・3				不渡手形高		企業倒産 (負債額1千万円 以上) 4	
	人	前年比	預 金		貸 出 金		百万円	前年比	件 数	負債額
			億 円	前年比	億 円	前年比				
平成14年度	2,010,507	0.07	66,087	0.9	43,290	0.7	3,936	38.7	154	99,244
15	2,011,691	0.06	64,217	2.8	41,148	4.9	3,680	6.5	163	78,781
16	2,014,874	0.16	64,540	0.5	38,649	6.1	2,391	35.0	119	171,584
17	2,016,631	0.09	64,734	0.3	38,609	0.1	2,669	11.6	141	118,785
18	2,015,105	0.08	64,923	0.3	38,665	0.1	1,508	43.5	143	92,977
18年10月	2,015,105	0.08	63,535	0.2	37,796	0.2	156	58.9	18	3,268
11	2,015,885	0.08	63,660	0.3	37,671	0.3	205	1.9	10	2,155
12	2,015,947	0.09	64,724	0.4	38,214	0.4	137	39.1	10	24,000
19年1月	2,015,462	0.09	64,092	0.3	38,222	0.2	219	64.7	13	2,552
2	2,015,226	0.09	64,316	0.4	38,378	0.1	184	58.6	15	2,451
3	2,014,931	0.09	64,923	0.3	38,665	0.1	132	27.5	20	12,805
4	2,010,852	0.03	65,108	0.3	38,321	0.6	183	408.3	20	15,470
5	2,012,513	0.06	64,463	0.8	37,703	0.1	160	48.1	11	2,025
6	2,013,201	0.03	65,619	1.5	37,914	0.9	66	18.5	13	5,995
7	2,013,663	0.01	64,780	0.9	37,910	0.9	300	252.9	6	1,075
8	2,014,318	0.02	64,828	1.1	37,836	0.8	111	40.5	6	2,054
9	2,014,862	0.01	64,744	1.4	38,301	1.0	154	79.1	7	1,550
10	2,015,233	0.01	64,321	1.2	38,351	1.5	374	139.7	10	1,366
11	2,016,159	0.01	64,368	1.1	38,181	1.4	110	46.3	8	3,758
調査機関	栃木県統計課		日本銀行・栃木県銀行協会				栃木県銀行協会		東京商工リサーチ	

1.人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2.国内銀行とは都市・地方・信託銀行の合計  
3.預貸金残高は年度・月末残高、rは修正値、pは速報値 4.企業倒産は前月26日から当月25日までの集計、負債額は百万円

	一般職業紹介状況(学卒・パートを除く)					常用雇用指数 常雇30人以上		名目賃金指数 現金給与総額 常雇30人以上		所 定 外 労 働 時 間 ( 製 造 業 )	
	有効求人 人倍率 1	月間有効求職者数		月間有効求人数		17年 =100	2 前年比	17年 =100	2 前年比	2・3 時間	前年比
		人	前年比	人	前年比						
平成14年度	0.64	36,804	4.9	18,096	7.7	85.2	12.3	95.4	4.3	16.5	9.5
15	0.87	32,517	11.6	23,110	27.7	82.5	3.2	97.3	2.0	18.3	10.3
16	1.16	25,383	21.9	26,918	16.5	82.2	0.4	104.1	7.0	19.6	7.9
17	1.21	23,739	6.5	25,626	4.8	83.0	1.0	103.3	0.7	19.0	3.1
18	1.35	22,120	6.8	28,608	11.6	101.6	22.5	97.8	5.3	20.2	6.1
18年10月	1.37	21,960	7.8	29,861	12.7	101.6	0.6	80.4	0.2	20.5	0.6
11	1.39	20,799	8.2	28,661	15.6	101.9	1.9	92.7	9.4	22.0	7.7
12	1.46	19,401	6.4	28,550	22.7	102.1	2.8	178.8	3.3	20.9	2.5
19年1月	1.44	20,279	4.5	29,517	14.7	99.9	0.5	80.4	0.1	20.6	2.9
2	1.48	20,601	6.2	31,407	15.5	101.9	1.8	80.1	1.3	21.7	3.6
3	1.48	22,052	8.1	31,649	10.7	101.2	0.9	82.9	2.4	21.5	3.1
4	1.56	22,300	9.9	29,808	13.6	102.1	0.7	80.7	0.2	21.2	0.1
5	1.57	22,244	8.8	29,364	13.1	102.0	0.2	79.5	0.9	19.2	2.9
6	1.60	21,566	8.3	28,249	8.8	101.0	1.3	139.6	3.3	20.7	1.4
7	1.53	21,426	6.6	28,516	5.5	100.8	1.2	120.8	6.9	21.8	4.5
8	1.50	21,110	6.5	29,315	1.6	100.6	1.5	81.0	1.8	23.0	11.4
9	1.42	20,923	5.6	29,369	0.7	102.2	0.4	79.6	0.3	22.4	1.2
10	1.33	21,628	1.5	29,234	2.1	100.7	0.9	80.4	0.0	23.1	6.9
11	1.30	20,561	1.1	25,004	12.8						
調査機関	栃木労働局職業安定部					栃木県統計課					

1.有効求人倍率は学卒を除きパートを含む季節調整値、年度値は暦年集計、2.雇用指数、賃金指数、所定外労働時間の年度値は暦年集計  
3.所定外労働時間の前年比は指数(平成17年平均=100)による比較

## 群馬県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販売額		乗用車新車登録 台数		新設住宅 着工戸数	
	人	前年比	2		3		4		戸	前年比
			12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比		
平成14年度	2,031,975	0.03	85.9	4.7	2,725	0.2	93,091	3.0	16,775	0.7
15	2,033,535	0.08	86.5	0.7	2,843	1.5	99,736	0.5	17,356	3.5
16	2,033,744	0.01	91.0	5.2	2,836	3.0	103,654	3.9	17,329	0.2
17	2,024,044	0.48	88.7	2.5	2,827	2.0	102,519	1.1	17,292	0.2
18	2,019,297	0.23	91.4	3.0	2,807	2.3	103,121	0.6	18,930	9.5
18年10月	2,019,297	0.23	90.9	3.0	234	3.7	7,178	0.9	2,302	29.8
11	2,019,701	0.24	93.0	4.1	227	3.0	8,233	4.3	1,686	23.3
12	2,019,474	0.24	93.2	0.2	286	4.1	7,460	2.5	1,901	53.6
19年1月	2,018,910	0.23	91.3	1.0	254	3.6	7,437	2.7	1,316	12.9
2	2,018,340	0.23	92.0	2.9	201	1.8	9,481	3.4	1,429	13.3
3	2,017,968	0.22	88.5	3.6	235	3.3	14,699	3.7	1,279	11.9
4	2,014,272	0.23	92.0	1.6	227	3.8	6,066	2.1	1,310	1.0
5	2,015,299	0.22	95.2	4.6	228	2.5	6,372	5.9	1,171	26.9
6	2,015,515	0.20	91.3	1.4	224	1.8	7,642	12.1	1,649	8.7
7	2,015,706	0.17	92.9	3.7	237	6.7	7,977	13.5	1,029	33.8
8	2,015,997	0.16	91.3	1.2	221	2.8	6,174	4.1	1,020	26.1
9	2,016,169	0.15	94.5	0.5	217	3.7	9,678	5.2	1,444	7.1
10	2,016,027	0.16	92.6	3.5	233	1.1	7,354	2.5	1,439	37.5
11	2,016,383	0.16	-	-	225	1.0	8,179	0.7	1,371	18.7
調査機関	群馬県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公共工事		有効求人 倍率 (季調済) 5	雇用保険 受給者実人員 6		消費者物価指数 (前橋) 7		企業倒産件数 (負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比		倍	人	前年比	17年=100	前年比	件
平成14年度	2,962	4.0	2,299	7.5	0.77	12,285	16.8	101.2	0.6	222	6.7
15	3,078	3.9	1,937	15.7	1.08	8,690	29.3	101.2	0.0	152	31.5
16	3,294	7.0	1,589	18.0	1.31	7,626	12.2	100.6	0.6	123	19.1
17	3,121	5.3	1,624	2.2	1.46	7,163	6.1	100.0	0.6	142	15.4
18	3,517	12.7	1,654	1.8	1.41	5,801	19.0	100.0	0.0	133	6.3
18年10月	327	16.0	179	13.5	1.33	6,960	8.9	100.1	0.1	12	50.0
11	253	16.0	134	6.5	1.37	6,655	9.9	99.6	0.1	12	100.0
12	288	13.4	122	16.2	1.37	6,180	11.9	99.6	0.0	6	45.5
19年1月	244	2.8	69	11.3	1.48	6,114	12.3	99.7	0.1	10	11.1
2	350	80.0	120	97.9	1.50	5,989	14.6	99.1	0.7	12	0.0
3	257	25.6	164	6.4	1.52	5,801	19.0	99.0	1.1	19	11.8
4	227	6.4	156	1.6	1.68	5,783	14.1	99.4	0.5	21	50.0
5	250	26.5	106	12.8	1.82	6,722	9.0	99.7	0.5	14	27.3
6	351	9.8	134	16.1	1.88	6,445	13.9	99.5	0.7	16	166.7
7	191	24.1	204	46.5	1.77	6,982	4.9	99.5	0.6	12	7.7
8	167	52.1	113	4.4	1.70	7,259	5.9	99.8	0.8	14	27.3
9	177	40.2	149	29.9	1.59	6,869	3.1	99.9	0.5	21	200.0
10	190	42.0	171	4.6	1.59	7,106	2.1	99.7	0.4	15	25.0
11	237	6.3	161	20.4	1.53	6,857	3.0	99.7	0.1	18	50.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		群馬労働局		総務省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比  
 4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値  
 7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

## 茨城県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台 数		新 設 住 宅 着 工 戸 数	
	1		2		3		4			
	人	前年比	12年=100	前年比	億円	前年比	台	前年比	戸	前年比
平成14年度	2,992,538	0.05	94.8	1.4	3,091	3.0	109,320	1.8	22,881	3.7
15	2,992,152	0.01	100.1	5.6	3,164	3.2	117,888	0.0	23,434	2.4
16	2,991,589	0.02	104.2	4.1	3,035	4.2	119,239	1.1	23,460	0.1
17	2,975,023	0.55	103.4	0.7	2,934	2.2	117,421	1.5	28,713	22.4
18	2,971,798	0.11	106.3	2.7	2,926	0.6	116,873	0.5	28,198	1.8
18年10月	2,971,798	0.11	109.1	6.6	232	0.5	8,260	5.4	2,226	31.3
11	2,973,094	0.11	106.3	2.7	239	1.2	9,145	1.1	2,216	18.9
12	2,973,093	0.11	107.5	3.6	300	2.7	8,129	2.4	2,516	2.7
19年1月	2,972,773	0.10	106.9	4.2	268	0.9	8,863	4.0	2,004	10.2
2	2,972,001	0.09	111.8	4.8	215	0.6	11,432	3.7	1,786	29.3
3	2,971,487	0.08	106.9	1.1	243	0.3	16,208	5.5	2,385	16.0
4	2,966,199	0.01	105.2	1.0	242	4.5	7,360	3.9	3,054	11.4
5	2,969,470	0.05	110.4	11.3	241	2.3	7,868	3.5	2,421	2.9
6	2,969,876	0.04	115.2	4.6	241	1.6	9,459	4.4	2,801	16.8
7	2,970,193	0.02	112.8	6.9	246	4.8	8,885	8.1	2,176	11.9
8	2,970,838	0.02	109.7	2.2	236	0.8	6,718	0.2	1,625	37.6
9	2,970,993	0.05	110.3	0.7	229	4.0	10,657	3.2	1,524	39.0
10	2,970,800	0.03	112.0	3.4	249	2.4	8,813	6.7	2,290	2.9
11	2,971,873	0.04	-	-	258	0.4	9,077	0.7	1,951	12.0
調査機関	茨 城 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公 共 工 事		有効求人 人倍率	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消費者物価指数		企業倒産件数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		(水戸) 7		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	4,176	5.1	4,221	1.7	0.52	20,303	4.4	100.8	1.1	219	4.8
15	4,268	2.2	3,209	24.0	0.64	13,492	33.5	100.2	0.6	162	26.0
16	4,318	1.2	2,692	16.1	0.81	10,828	19.7	100.1	0.1	121	25.3
17	4,831	11.9	2,419	10.1	0.88	10,131	6.4	100.0	0.1	140	15.7
18	5,095	5.5	2,567	6.1	0.96	9,105	10.1	100.3	0.3	164	17.1
18年10月	470	6.4	293	1.0	0.96	10,466	14.9	100.6	0.5	14	12.5
11	353	21.2	216	8.3	0.98	10,189	14.1	100.0	0.4	6	40.0
12	354	12.9	242	16.6	0.99	9,725	13.4	100.3	0.6	17	13.3
19年1月	371	9.5	132	14.4	0.98	9,508	11.1	99.6	0.3	23	155.6
2	408	7.0	123	25.0	0.97	9,336	8.3	99.2	0.4	16	45.5
3	358	8.4	207	8.0	0.97	9,105	10.1	99.4	0.6	15	28.6
4	490	10.4	161	93.2	1.03	8,538	12.2	99.5	0.6	11	8.3
5	394	8.3	145	13.8	1.04	10,071	8.9	100.0	0.9	16	45.5
6	546	22.4	289	9.5	1.05	9,858	11.3	99.9	0.8	27	107.7
7	335	12.3	208	5.2	1.01	10,481	5.9	99.6	0.8	12	140.0
8	272	47.1	224	10.3	0.99	10,661	10.9	100.2	0.7	26	30.0
9	213	54.2	333	15.2	0.98	9,812	9.7	100.3	0.2	7	41.7
10	305	35.0	339	16.0	0.93	9,990	4.5	100.8	0.2	15	7.1
11	347	1.6	172	20.2	0.94	9,581	6.0	101.1	1.1	15	150.0
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		茨 城 労 働 局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比  
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値  
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

## 埼玉県の主要経済指標

	人 口		鉱工業生産指数 (季調済)		大型小売店 販 売 額		乗用車新車登録 台 数		新 設 住 宅 着 工 戸 数	
	人	前年比	12年=100	前年比	3		4		戸	前年比
					億円	前年比	台	前年比		
平成14年度	7,007,036	0.45	88.8	7.0	10,877	1.4	230,140	4.3	64,735	1.8
15	7,037,849	0.44	91.8	3.4	10,626	3.1	245,763	2.8	71,513	10.5
16	7,063,942	0.37	93.1	1.4	10,500	3.9	251,061	2.2	73,376	2.6
17	7,053,689	0.15	90.3	3.0	10,687	3.6	254,045	1.2	77,312	5.4
18	7,077,577	0.34	93.6	3.7	10,836	1.7	244,819	3.6	77,427	0.1
18年10月	7,077,577	0.34	94.9	5.8	876	3.1	18,095	3.0	7,073	0.2
11	7,081,900	0.35	96.2	4.3	925	0.8	19,566	0.3	6,169	5.5
12	7,083,401	0.35	96.1	3.5	1,174	2.3	18,274	2.0	6,267	2.7
19年1月	7,084,082	0.36	93.7	1.1	952	1.0	16,656	7.2	5,733	12.5
2	7,084,906	0.38	87.0	6.4	772	0.1	21,603	6.3	5,948	2.4
3	7,085,162	0.39	89.9	2.3	925	1.5	31,171	9.1	5,956	12.2
4	7,085,220	0.37	91.8	4.5	874	2.6	14,925	6.2	7,541	8.2
5	7,094,211	0.37	96.0	5.8	902	0.7	16,671	3.3	6,432	6.2
6	7,097,326	0.38	95.3	0.5	903	0.1	19,880	7.6	7,756	18.3
7	7,097,834	0.37	96.3	5.3	940	4.2	18,982	10.0	3,515	41.3
8	7,100,283	0.37	100.5	6.1	855	0.2	14,707	1.3	3,353	54.0
9	7,102,238	0.37	94.6	1.8	844	0.8	21,653	5.6	3,944	40.4
10	7,104,222	0.38	101.6	8.6	884	1.5	17,665	2.4	4,503	36.3
11	7,108,336	0.37	-	-	936	0.3	19,360	1.1	4,945	19.8
調査機関	埼 玉 県				経済産業省		日本自動車販売協会連合会		国土交通省	

	着工建築物		公 共 工 事		有効求人 倍率 (季調済) 5	雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員		消費者物価指数		企 業 倒 産 件 数	
	着工床面積		請 負 金 額			6		7 (さいたま)		(負債額1千万円以上)	
	千㎡	前年比	億円	前年比	倍	人	前年比	17年=100	前年比	件	前年比
平成14年度	8,869	0.7	4,852	8.1	0.46	46,001	14.9	100.4	1.7	633	15.3
15	9,661	8.9	4,278	11.8	0.60	35,317	23.2	100.1	0.3	504	20.4
16	10,250	6.1	3,809	11.0	0.77	29,717	15.9	100.3	0.2	493	2.2
17	10,566	3.1	3,355	11.9	0.91	25,853	13.0	100.0	0.3	440	10.8
18	10,048	4.9	3,246	3.2	1.03	22,887	11.5	99.9	0.1	412	6.4
18年10月	869	7.4	335	3.1	1.03	26,774	12.1	100.2	0.3	33	26.7
11	782	15.0	285	11.6	1.03	25,900	12.1	99.8	0.3	29	21.6
12	750	16.2	307	3.1	1.04	24,381	13.4	99.9	0.3	40	0.0
19年1月	707	13.2	159	9.0	1.04	24,231	12.5	99.6	0.0	38	5.6
2	1,028	19.8	222	57.2	1.01	23,222	12.3	99.1	0.0	45	15.4
3	681	22.9	270	15.2	0.97	22,887	11.5	99.3	0.0	46	12.2
4	868	1.2	431	74.2	1.00	21,842	11.1	99.7	0.2	45	9.8
5	1,270	36.1	170	13.2	1.01	25,241	2.9	99.9	0.2	41	2.4
6	1,367	69.9	469	36.6	1.04	24,717	8.4	99.8	0.3	34	30.8
7	679	16.8	216	14.2	1.03	26,066	3.7	100.1	0.0	53	103.8
8	456	52.8	248	13.1	1.04	27,569	6.1	100.7	0.0	33	94.1
9	500	39.8	281	18.4	1.03	25,873	4.7	100.6	0.2	36	24.1
10	480	44.8	358	6.7	1.01	25,939	3.1	100.7	0.5	47	42.4
11	637	18.5	280	2.0	0.99	24,666	4.8	100.5	0.7	55	89.7
調査機関	国土交通省		保証事業会社協会		埼玉労働局		総 務 省		東京商工リサーチ		

注) 1. 人口の年は10月1日、月は1日現在の推計人口 2. 年度値は暦年集計、前年比は原指数による、19年4月以降は速報値 3. 年度値は暦年集計、前年比は店舗調整済比  
4. 年度値は暦年集計、14年度以前の年度値は旧分類基準による 5. 新規学卒除きパート含む季節調整値 6. 雇用保険受給者実人員の年度値は年度末値  
7. 消費者物価指数は平成17年基準(17年=100)

## 全国の主要経済指標

	鉱工業生産・出荷・在庫指数(12年=100) 1,2,3					新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		機械受注額 (船舶・電力を除く 民需、季調済)	
	生産(季調済)			出荷 (季調済)	在庫 (季調済)	戸	前年比	億円	前年比	億円	前年比
	前月比	前年比									
平成14年度	92.0	...	1.3	93.5	94.1	1,145,553	2.4	179,080	7.2	102,664	3.7
15	95.0	...	3.3	97.2	91.1	1,173,649	2.5	154,589	13.7	111,078	8.2
16	100.2	...	5.5	102.4	90.0	1,193,038	1.7	137,354	11.1	118,292	6.5
17	101.3	...	1.1	103.9	92.8	1,249,313	4.7	129,622	5.6	124,899	5.6
18	106.2	...	4.8	109.4	95.0	1,285,246	2.9	122,839	5.2	127,837	2.4
18年10月	108.3	1.5	7.5	110.8	95.8	118,360	2.2	12,129	2.0	10,432	1.2
11	108.7	0.4	5.2	112.2	96.9	115,392	4.0	9,071	5.6	10,437	0.7
12	109.6	0.8	5.1	111.8	98.2	107,906	10.2	8,479	1.7	10,527	3.8
19年1月	107.1	2.3	4.4	111.4	97.2	92,219	0.7	6,120	0.9	10,905	2.6
2	107.9	0.7	3.1	111.4	96.6	87,360	9.9	5,778	4.6	10,374	4.2
3	107.6	0.3	2.0	110.2	96.2	99,488	5.5	15,840	17.1	9,907	5.8
4	107.4	0.2	2.2	111.3	96.6	107,255	3.6	11,568	1.5	10,120	9.0
5	107.1	0.3	3.8	111.5	96.2	97,076	10.7	8,490	0.4	10,717	3.1
6	108.5	1.3	1.1	112.7	95.9	121,149	6.0	10,982	2.9	9,602	17.9
7	108.1	0.4	3.2	111.3	95.8	81,714	23.4	10,723	4.0	11,235	8.0
8	111.9	3.5	4.4	116.7	96.0	63,076	43.3	9,842	5.1	10,375	2.6
9	110.3	1.4	0.8	114.4	97.1	63,018	44.0	11,116	12.1	9,587	7.0
10	r 112.2	r 1.7	r 4.7	r 117.1	r 97.7	76,920	35.0	11,742	3.2	10,803	3.3
11	p 110.4	p 1.6	p 2.9	p 115.1	p 99.3	84,252	27.0	8,685	4.3	10,498	0.9
調査機関	経済産業省					国土交通省		保証事業会社協会		内閣府	

	大型小売店販売額			新車登録届出台数		1世帯当たり消費支出額 6	国内企業物価指数 (12年=100) 1,3		消費者物価指数 (17年=100) 3		有効求人倍率 (季調済) 倍	完全失業率 (季調済) %
	1,4	百貨店	スーパー	5	乗用車		総平均	前年比	総合	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比							
平成14年度	2.0	2.3	1.7	0.8	5.6	1.2	95.7	2.0	98.4	0.9	0.56	5.4
15	3.3	2.4	3.9	0.4	0.9	0.2	94.9	0.8	98.1	0.3	0.69	5.1
16	4.0	3.2	4.5	1.1	0.2	0.8	96.1	1.3	98.1	0.0	0.86	4.6
17	1.7	0.3	3.2	0.7	0.1	0.6	97.7	1.7	97.8	0.3	0.98	4.3
18	0.9	0.8	1.0	4.2	4.2	2.8	100.6	3.0	100.3	2.6	1.07	4.1
18年10月	1.7	2.0	1.4	3.7	3.6	2.3	101.5	2.7	100.6	0.4	1.07	4.1
11	0.8	0.3	1.2	2.3	0.9	0.9	101.4	2.6	100.1	0.3	1.07	4.0
12	2.4	2.2	2.6	0.0	1.6	2.9	101.4	2.5	100.2	0.3	1.07	4.0
19年1月	0.5	0.0	0.9	6.0	5.3	1.0	101.2	2.1	100.0	0.0	1.06	4.0
2	0.5	1.5	0.2	5.6	4.2	2.8	101.1	1.7	99.5	0.2	1.05	4.0
3	1.1	1.5	0.9	8.1	7.1	0.3	101.4	2.0	99.8	0.1	1.03	4.0
4	1.8	1.4	2.0	8.8	7.3	0.4	102.3	2.3	100.1	0.0	1.05	3.8
5	0.8	0.7	0.9	6.3	4.9	0.9	102.8	2.2	100.4	0.0	1.06	3.8
6	0.9	5.1	1.9	9.4	8.0	0.6	102.9	2.3	100.2	0.2	1.07	3.7
7	3.8	4.4	3.3	10.5	9.7	0.4	103.6	2.2	100.1	0.0	1.07	3.6
8	0.1	1.1	0.8	3.3	2.1	3.4	103.7	2.0	100.6	0.2	1.06	3.8
9	2.0	2.7	1.5	8.6	5.1	5.3	103.6	1.7	100.6	0.2	1.05	4.0
10	r 1.7	r 1.6	r 1.8	1.3	1.0	2.4	r 104.8	2.0	100.9	0.3	1.02	4.0
11	p 0.4	p 0.8	p 0.2	0.4	0.7	0.9	p 105.0	2.3	100.7	0.6	0.99	3.8
調査機関	経済産業省			日本自動車工業会		総務省	日本銀行	総務省		厚生労働省	総務省	

	企業倒産件数 (負債額1千万円以上) 件		貿易 <sup>1</sup>				経常収支 10億円	外国為替 相場 <sup>1</sup> (中心相場) 円/1ドル	マネーサブ ライ7 (M2+CD) 前年比	日経平均 株価 円
			輸出		輸入					
	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比	10億円	前年比			
平成14年度	18,587	4.9	50,113	8.5	38,522	3.6	13,387	121.90	2.9	9,581.85
15	15,466	16.7	53,365	6.5	40,088	4.1	17,297	113.03	1.6	9,944.37
16	13,186	14.7	58,830	10.2	45,351	13.1	18,210	107.49	1.9	11,315.01
17	13,170	0.1	65,176	10.8	55,587	22.6	18,923	113.26	1.8	13,564.86
18	13,337	1.3	73,631	13.0	63,116	13.5	21,254	116.94	0.9	16,415.05
18年10月	1,166	0.4	6,257	11.1	5,496	17.0	1,530	118.66	0.6	16,519.44
11	1,091	2.0	6,286	11.9	5,253	6.7	1,746	117.35	0.7	16,101.07
12	1,109	3.4	6,610	8.7	5,392	7.4	1,782	117.30	0.7	16,790.21
19年1月	1,091	4.0	5,643	18.5	5,530	11.1	1,143	120.58	0.9	17,286.32
2	1,102	5.5	6,117	9.2	5,008	10.8	2,399	120.45	1.0	17,741.23
3	1,247	0.6	7,153	9.8	5,391	0.4	3,288	117.28	1.1	17,128.37
4	1,121	3.1	6,295	7.6	5,265	3.6	1,962	118.83	1.1	17,469.81
5	1,310	20.9	6,243	14.8	5,745	16.0	2,126	120.73	1.5	17,595.14
6	1,185	6.6	6,945	16.4	5,597	9.6	1,516	122.62	1.9	18,001.37
7	1,215	15.6	r 6,707	r 11.4	r 5,939	r 17.2	r 1,852	121.59	2.0	17,974.77
8	1,203	2.9	r 6,663	r 14.1	r 5,786	r 4.7	r 2,081	116.72	1.8	16,460.95
9	1,047	1.6	r 6,887	r 6.2	r 5,117	r 4.9	r 2,926	115.02	1.7	16,235.39
10	1,260	8.0	p 7,111	p 13.7	p 5,953	p 8.3	p 2,229	115.74	1.9	16,903.36
11	1,213	11.1	p 6,883	p 9.5	p 5,950	p 13.3	p 1,783	111.21	2.0	15,543.76
調査機関	東京商工リサーチ		財 務 省				日 本 銀 行		日本経済新聞社	

注) 1. p:速報値、rは修正値 2. 季調済系列の前年比は原系列による比較 3. 年度値は暦年集計、平成17年基準(平成17年=100)  
4. 前年比は店舗調整済 5. 14年度以前の年度値及び乗用車の15年12月以前の数値は旧分類による 6. 勤労者世帯の名目値  
7. 平均残高(11年4月より集計対象金融機関に在日外銀、外貨系信託、全信連を含む)

## 発行 株式会社 足利銀行

与信統括室 産業調査グループ

〒320-8610 宇都宮市桜 4-1-25

TEL 028-626-0443

FAX 028-625-8504

<http://www.ashikagabank.co.jp/>